



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼総務部長 (氏名) 川尻 健生 TEL 0774-46-7777
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,426	△0.3	808	4.6	911	4.7	621	2.7
28年3月期	7,448	△0.6	773	△5.6	869	△10.2	605	1.6

(注) 包括利益 29年3月期 662百万円 (29.5%) 28年3月期 511百万円 (△35.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.22	—	4.6	5.7	10.9
28年3月期	92.16	—	4.6	5.6	10.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,258	13,857	85.0	2,116.20
28年3月期	15,604	13,391	85.6	2,045.26

(参考) 自己資本 29年3月期 13,819百万円 28年3月期 13,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,031	△508	△196	2,657
28年3月期	986	△1,076	△333	2,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	195	32.6	1.5
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	261	42.0	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		48.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭
 30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	1.4	335	△14.4	390	△10.0	290	△8.0	44.41
通期	7,600	2.3	675	△16.5	750	△17.7	540	△13.2	82.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,992,000株	28年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	461,515株	28年3月期	461,515株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,530,485株	28年3月期	6,568,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,959	△0.1	690	0.9	811	2.2	556	0.3
28年3月期	6,970	△0.2	684	△5.4	794	△10.6	555	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.25	—
28年3月期	84.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	15,611		13,319		85.3		2,039.51	
28年3月期	15,012		12,896		85.9		1,974.79	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,319百万円 28年3月期 12,896百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、英国のEU離脱や米国の新大統領誕生などの影響が懸念されながらも、海外経済の改善を背景として回復傾向が持続しました。しかしながら個人消費の回復は鈍く、設備投資計画も慎重な動きとなりました。さらに海外政治・経済情勢の不透明感が拭えず、全世界的な地政学的リスクを孕み続けた状況となりました。

このような状況の中、当社グループが事業を展開する電子材料分野は海外が低調な動きとなり、全般的に低迷しました。繊維分野におきましては概ね横這い、化粧品業界向けも洗浄剤分野が低調な動きとなり全体としては横這い、製紙印刷業界は低調な市場の動きを受け低迷しました。その他工業用分野はポリエステル樹脂が引き続き好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,426百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は808百万円（同4.6%増）、経常利益は911百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は621百万円（同2.7%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界は、国内市場で衣料織物向けについては細番手織物の需要一巡と、低調な衣料品販売の影響で低迷しましたが、資材織物向けは好調に推移し横這いとなりました。海外市場は、これまで好調を支えてきた細番手織物向けが主力の中国、韓国で生産減少の影響により低迷しましたが、製織用油剤の需要増加により海外市場も横這いの推移となりました。

製紙印刷業界は、消費動向の低迷による影響でパッケージ用途、ダイレクトメール用途、出版用途の需要が盛り上がり欠き低調な推移となりました。その中で既存製品の高性能化を図るとともに、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発、環境対策関連製品では非危険物プレスニスの販売、水性圧着ニスの開発に注力しましたが低迷しました。

化粧品業界においては、洗浄剤分野ではシャンプー・コンディショナー用添加剤用途で製品開発と拡販を積極的に進めましたが、国内市場の既存分野の低迷と新規獲得の遅れで低調な推移となりました。ヘアスタイリング剤分野では積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓、メーキャップ分野への展開を進めましたが、横這いとなりました。その結果、洗浄剤分野の低調が影響してやや低迷しました。

その他工業用分野においては、水溶性ポリエステル樹脂は、PP用、金属用、インクジェットインク用など新規樹脂の開発を積極的に進めました。国内市場はテキスタイル、包装、光学フィルム向けは横這いとなりました。海外市場は、テキスタイル用途及び光学用途が堅調に推移し、包装フィルム用途も好調に推移しました。メッキ関係においては国内が縮小傾向で若干低調な推移となり、輸出は印刷用途が低調な推移となりました。

転写用樹脂関連は、国内の建築リフォーム用途が好調に推移しましたが、輸出は低調な結果となりました。自動車用途は、国内・輸出とも好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,274百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,304百万円（同1.1%増）となりました。

(混合系製品)

レジストインク関連は、国内市場でアミューズメント関連は終始低調に推移しましたが、LED用途、自動車関連、スマートフォン向けは好調に推移しました。海外市場においては、中国向け家電用途、タッチパネル用途は低迷、LED用途は、韓国LEDメーカー向けはコスト対応のため生産拠点を中国に移転したため、韓国LED向けは低迷し、生産拠点となった中国LED向けは堅調も当社製品についてはコスト競争力が不足し、出遅れたため低調な推移となりました。また、スクリーン製版用樹脂関連の国内市場は若干低調に推移しましたが、海外市場は太陽電池関連の販売が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,151百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益18百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ325百万円増加し11,421百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が46百万円減少しましたが、現金及び預金が407百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ327百万円増加し4,837百万円となりました。これは、無形固定資産が21百万円減少しましたが、有形固定資産が181百万円増加したことや、投資その他の資産が168百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は16,258百万円と前連結会計年度末に比べ、653百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ181百万円増加し1,849百万円となりました。これは、未払法人税等が66百万円減少しましたが、未払金が202百万円増加したことや、その他に含まれている未払消費税等が30百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し552百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が6百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は2,401百万円と前連結会計年度末に比べ、188百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ465百万円増加し13,857百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことや、利益剰余金が425百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は85.0%（前連結会計年度は85.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から320百万円増加し、当連結会計年度末には2,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,031百万円（前年同期比4.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益855百万円（同3.2%減）に対し、法人税等の支払額297百万円（同56.7%増）があったものの、減価償却費313百万円（同8.4%減）及び減損損失37百万円（前年同期は一）、たな卸資産の減少額53百万円（同増加額91百万円）、売上債権の減少額19百万円（同増加額12百万円）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は508百万円（前年同期比52.7%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入6,662百万円（同12.2%増）があったものの、定期預金の預入による支出6,750百万円（同1.3%増）及び有形固定資産の取得による支出309百万円（同10.1%減）、投資有価証券の取得による支出102百万円（前年同期は6百万円の支出）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は196百万円（前年同期比41.2%減）となりました。これは主として、配当金の支払額195百万円（同1.5%減）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	85.1	86.4	85.6	85.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	50.6	55.4	57.8	54.7	55.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調と考えますが、米国の保護主義的な動きや欧州の主要選挙の行方、中国の経済運営など懸念材料に注目すると共に、地政学的リスクにも注意する必要があると考えております。

当社グループといたしましては引き続き、顧客の要望や市場の動向を的確に捉え、より強固な取引先との関係を作り、安定した製品の供給を行なうことを目指して、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の基、主体的に行動する組織風土創生を行ない、計画達成の土台としてまいります。

現時点におきまして次期の業績予想は、売上高7,600百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益675百万円（同16.5%減）、経常利益750百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円（同13.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500,181	7,907,904
受取手形及び売掛金	1,806,683	1,759,797
電子記録債権	179,253	214,716
商品及び製品	707,300	671,516
仕掛品	273,385	285,417
原材料及び貯蔵品	511,737	478,683
繰延税金資産	86,106	81,350
その他	33,276	24,554
貸倒引当金	△2,694	△2,863
流動資産合計	11,095,229	11,421,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,000,015	3,918,500
減価償却累計額	△3,113,177	△3,115,950
建物及び構築物 (純額)	886,838	802,549
機械装置及び運搬具	6,445,171	6,339,248
減価償却累計額	△5,919,939	△5,921,244
機械装置及び運搬具 (純額)	525,232	418,004
工具、器具及び備品	972,031	998,738
減価償却累計額	△812,072	△834,238
工具、器具及び備品 (純額)	159,958	164,500
土地	2,067,816	2,165,745
建設仮勘定	6,157	276,374
有形固定資産合計	3,646,003	3,827,174
無形固定資産		
借地権	54,639	52,773
その他	51,921	32,386
無形固定資産合計	106,561	85,159
投資その他の資産		
投資有価証券	669,979	858,684
従業員に対する長期貸付金	1,800	2,126
繰延税金資産	64,825	51,570
その他	38,173	22,830
貸倒引当金	△17,969	△10,237
投資その他の資産合計	756,808	924,974
固定資産合計	4,509,373	4,837,308
資産合計	15,604,602	16,258,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,911	508,810
電子記録債務	503,472	480,497
未払金	187,831	390,608
未払費用	13,815	12,889
未払法人税等	169,248	102,484
賞与引当金	182,188	186,963
役員賞与引当金	30,500	30,500
その他	88,359	136,288
流動負債合計	1,667,326	1,849,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,665	126,643
退職給付に係る負債	419,030	425,455
固定負債合計	545,695	552,098
負債合計	2,213,022	2,401,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,891,036	12,316,977
自己株式	△404,088	△404,088
株主資本合計	13,156,938	13,582,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,147	188,033
為替換算調整勘定	74,425	50,613
退職給付に係る調整累計額	△998	△1,724
その他の包括利益累計額合計	199,574	236,922
非支配株主持分	35,068	37,443
純資産合計	13,391,580	13,857,245
負債純資産合計	15,604,602	16,258,385

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,448,442	7,426,288
売上原価	4,623,338	4,550,625
売上総利益	2,825,103	2,875,662
販売費及び一般管理費		
運賃	153,603	154,985
給料及び手当	444,250	441,001
法定福利費	75,224	81,301
役員報酬	180,822	174,074
旅費及び交通費	103,908	106,725
減価償却費	82,803	82,229
貸倒引当金繰入額	9,553	—
賞与引当金繰入額	63,880	67,853
役員賞与引当金繰入額	30,500	29,500
退職給付費用	40,435	41,660
役員退職慰労引当金繰入額	12,353	11,763
研究開発費	497,514	482,281
その他	356,882	393,445
販売費及び一般管理費合計	2,051,734	2,066,821
営業利益	773,369	808,840
営業外収益		
受取利息	13,162	10,649
受取配当金	48,405	41,266
受取ロイヤリティー	42,686	32,434
貸倒引当金戻入額	986	5,003
為替差益	—	8,767
その他	14,406	15,703
営業外収益合計	119,647	113,825
営業外費用		
売上割引	10,068	11,474
為替差損	12,081	—
支払補償費	348	—
その他	699	140
営業外費用合計	23,198	11,614
経常利益	869,817	911,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,921	—
固定資産売却益	2,986	—
特別利益合計	16,908	—
特別損失		
減損損失	—	37,622
固定資産売却損	814	—
固定資産除却損	1,943	17,819
特別損失合計	2,757	55,441
税金等調整前当期純利益	883,968	855,610
法人税、住民税及び事業税	309,888	238,529
法人税等調整額	△33,869	△9,115
法人税等合計	276,018	229,413
当期純利益	607,950	626,196
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	605,393	621,855
非支配株主に帰属する当期純利益	2,556	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,986	61,886
為替換算調整勘定	289	△25,023
退職給付に係る調整額	△998	△826
その他の包括利益合計	△96,695	36,036
包括利益	511,255	662,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,682	659,149
非支配株主に係る包括利益	2,572	3,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,484,557	△268,988	12,885,558
当期変動額					
剰余金の配当			△198,914		△198,914
親会社株主に帰属する 当期純利益			605,393		605,393
自己株式の取得				△135,100	△135,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,479	△135,100	271,379
当期末残高	842,000	827,990	11,891,036	△404,088	13,156,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222,133	74,151	—	296,285	32,495	13,214,339
当期変動額						
剰余金の配当						△198,914
親会社株主に帰属する 当期純利益						605,393
自己株式の取得						△135,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△95,986	273	△998	△96,711	2,572	△94,138
当期変動額合計	△95,986	273	△998	△96,711	2,572	177,240
当期末残高	126,147	74,425	△998	199,574	35,068	13,391,580

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,891,036	△404,088	13,156,938
当期変動額					
剰余金の配当			△195,914		△195,914
親会社株主に帰属する 当期純利益			621,855		621,855
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	425,940	—	425,940
当期末残高	842,000	827,990	12,316,977	△404,088	13,582,879

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	126,147	74,425	△998	199,574	35,068	13,391,580
当期変動額						
剰余金の配当						△195,914
親会社株主に帰属する 当期純利益						621,855
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,886	△23,812	△726	37,348	2,375	39,723
当期変動額合計	61,886	△23,812	△726	37,348	2,375	465,664
当期末残高	188,033	50,613	△1,724	236,922	37,443	13,857,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883,968	855,610
減価償却費	341,984	313,128
減損損失	—	37,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,965	4,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,803	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,476	5,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,567	△7,427
受取利息及び受取配当金	△61,567	△51,916
為替差損益 (△は益)	△2,577	△5,027
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,172	—
有形固定資産除却損	1,943	17,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,921	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,047	19,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,275	53,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,725	△1,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,093	31,094
未払金の増減額 (△は減少)	41,844	△25,685
未払費用の増減額 (△は減少)	△776	△497
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,940	2,398
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,006	13,267
その他	△20,826	11,924
小計	1,115,075	1,274,854
利息及び配当金の受取額	61,257	54,154
法人税等の支払額	△190,086	△297,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,246	1,031,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,664,266	△6,750,174
定期預金の払戻による収入	5,936,302	6,662,992
投資有価証券の取得による支出	△6,859	△102,557
投資有価証券の売却による収入	20,469	—
有形固定資産の取得による支出	△344,317	△309,644
有形固定資産の売却による収入	3,702	—
無形固定資産の取得による支出	△20,187	△2,237
固定資産の除却による支出	△1,103	△7,286
貸付けによる支出	△1,180	△728
貸付金の回収による収入	1,236	976
その他	51	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,153	△508,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△198,831	△195,763
自己株式の取得による支出	△135,100	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,931	△196,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,929	△5,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419,908	320,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,097	2,337,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,189	2,657,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,225,843	1,222,599	7,448,442	—	7,448,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,470	—	193,470	△193,470	—
計	6,419,313	1,222,599	7,641,912	△193,470	7,448,442
セグメント利益	1,290,430	996	1,291,426	△518,057	773,369
セグメント資産	6,324,246	1,214,911	7,539,157	8,065,444	15,604,602
その他の項目					
減価償却費	262,586	50,597	313,184	28,800	341,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,981	54,093	305,074	9,188	314,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△518,057千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,065,444千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額28,800千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,188千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,274,535	1,151,752	7,426,288	—	7,426,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,356	—	199,356	△199,356	—
計	6,473,892	1,151,752	7,625,644	△199,356	7,426,288
セグメント利益	1,304,609	18,987	1,323,597	△514,756	808,840
セグメント資産	6,537,066	1,183,890	7,720,957	8,537,427	16,258,385
その他の項目					
減価償却費	241,520	44,736	286,257	26,870	313,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358,473	47,437	405,911	127,604	533,515

- (注) 1. セグメント利益の調整額△514,756千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,537,427千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額26,870千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127,604千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,688,161	2,415,684	344,597	7,448,442

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,615,622	2,457,619	353,046	7,426,288

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	反応系製品	混合系製品	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	37,622	37,622

(注) 全社・消去37,622千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,045円26銭	2,116円20銭
1株当たり当期純利益金額	92円16銭	95円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	605,393	621,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	605,393	621,855
期中平均株式数(千株)	6,568	6,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役会長 池上 幸一 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

退任予定監査役

監査役 中島 吉朗

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月23日